

## 地方議員研究会講座 報告書

- テーマ：「急激悪化 地方の財政」歳入増加策編
- 講師：村山祥栄氏（大正大学地域構想研究所客員教授・前京都市会議員）
- ☆USB 音声 DATA 受講

### ■内容

・コロナで見た自治体財政の現状

- ① 給付金業務やワクチン接種業務に「自治体の差」があらわになり、地方自治に関心を持つ住民が多くなった。
- ② 財政調整基金の枯渇、コロナ対策による支出増で地方財政は苦しい。
- ③ 財調を取り崩した結果、弾力性のない財政運営へ。
- ④ 自治体の収支はトントンになりようにつくられている。よって、決算黒字に意味はない。問題は決算の中身。
- ⑤ よって、行革はやり続けなければならない。社会保障費の増加スピード以上の改革を！

・決算とはなんぞや

- ① 予算の適切な執行の確認、事業の評価が重要。
- ② 予算審議で自身が質問した項目の反映状況の確認。
- ③ 決算審査の目的は翌年度予算に反映させること。

・財政再建歳入編

- ① 財源不足の分類を！何が原因か？コロナによる一時的不足か、それとも慢性的不足か。
- ② ふるさと納税
- ③ 企業版ふるさと納税
- ④ 法定外税
- ⑤ セール&リースバック方式
- ⑥ 逆プロポ
- ⑦ 貸出資産の総点検
- ⑧ 遊休資産の活用
- ⑨ その他、なんでもやる。

まとめ

- ① 行革と歳入増加策を同時にやらないと、住民の不満が鬱積する。
- ② 「ちりも積もれば山となる」の精神で前向きに歳入増加策を提案すべし。

#### ■感想

講座の前半は歳入増加策の前提となる、コロナ禍による財政運営の厳しさと決算の役割について学んだ。基金の取り崩しには良し悪しがあり、そこは細かく項目や数字をチェックしていくこと、決算審査を行う意味を改めて認識した。

歳入増加策はおなじみのふるさと納税から耳慣れないものまで多くの対策について講師が紹介。企業版ふるさと納税については、今後関心を持って調査研究にあたろうと思う。

自治体運営はもはや、民間の考え方を多く取り入れながら舵取りをしていかなければならない時代に入った。それは行政サービスを選別する、減らす、なくすということではなく、維持させるために民間の感覚が必要だということ。そのためには民間人材の活用というものも、今以上に積極的に取り組んでいかなければならないと思った。